

事務事業事後評価表

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	防災行政無線整備運用事業			担当課 【2】	総務課		
				評価者(担当者)	坂門 和浩		
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	②人と自然にやさしい環境のまちづくり					重点 施策 【4】
	主要施策(節)	(5)安心安全なまちづくり					
	施策区分	(1)防災体制の強化					
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input checked="" type="checkbox"/> 新市建設計画【		年度予定		金額		千円【
	<input type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【						】
	<input type="checkbox"/> その他の計画【						<input type="checkbox"/> 該当なし
事業区分 【6】	<input type="checkbox"/> ソフト事業		<input type="checkbox"/> 義務的事業	<input type="checkbox"/> 建設・整備事業	<input checked="" type="checkbox"/> 施設の維持管理事業		
	<input type="checkbox"/> 内部管理事務		<input type="checkbox"/> 計画等の策定事務				
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計			<input type="checkbox"/> 特別・企業会計【			】 款 9 項 1 目 5 細目 2

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景 (どのような問題又は ニーズがあるのか) 【8】	災害発生の恐れがある場合などの緊急時に、市民に迅速かつ公平に警戒・注意を呼びかけるための情報伝達手段を整備し、運用する必要がある。
対象(誰、何に対して) 【9】	市民
意図(どのような状態に したいのか) 【10】	防災行政無線の整備・運用を行い、災害対策に係る情報収集及び伝達手段の充実を図る。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度			
	【 年度】	【 H17 年度から】	【 年度～ 年度まで】			
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国	<input type="checkbox"/> 県	<input checked="" type="checkbox"/> 市	<input type="checkbox"/> 民間	<input checked="" type="checkbox"/> その他【 負担金 】【	
実施方法 【13】	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 補助金等交付	<input type="checkbox"/> その他【 】【	
事務事業の具体的内容 【14】	緊急情報等を防災行政無線を通じて市民に伝達する。その前提として、県防災行政無線を通じて防災情報を収集するとともに、市民への情報伝達手段である防災行政無線の維持管理を行う。			事務事業を構成する細事業 【15】		
				①	防災行政無線管理事業	
				②	県防災行政無線負担金事業	
				③		
				④		
				⑤		

《事務事業実施に係るコスト》

		H23年度決算	H24年度決算	H25年度決算	H26年度予算	全体計画	
投入 コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	%				
		県支出金	%				
		起債	%				
		受益者負担					
		その他					
		一般財源	6,995	9,057	19,081	36,270	
	【16】 小 計	6,995	9,057	19,081	36,270	0	
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)	0	0	0	0		
	職人 員件 の費	職員人工数	0.28	0.30	0.55	0.55	
		職員の年間平均給与額(千円)	5,685	5,610	5,610	5,610	
【17】 小 計		1,592	1,683	3,086	3,086		
合 計		8,587	10,740	22,167	39,356		

《事務事業の手段と活動指標》【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H23実績	H24実績	H25実績	H26計画
① 防災行政無線管理事業	保守点検の実施	点検回数	回	1	1	1	1
② 県防災行政無線負担金事業	管理運営費の一部を負担する	負担金額	千円	208	340	208	208
③							
④							
⑤							

《事務事業の成果》【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H23目標	H24目標	H25目標	H26目標
			H23実績	H24実績	H25実績	
1 情報発信不能回数	故障などにより、防災行政無線の情報提供が出来なかった回数	回	0	0	0	0
2 保守点検による修繕率	修繕箇所数÷保守点検により発見された異常箇所数×100	%	100	100	100	100

《事務事業の評価》

評価項目	評価の視点	評価	評価の説明
妥当性 (判定) A	実施主体の妥当性【20】 市が実施すべき事業か。また、民間やNPO等他の団体では実施できない事業か。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	地域の安心・安全の確保に支障をきたす。
	目的の妥当性【21】 税金を使って達成する目的か。また、役割が薄れていないか。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	
	廃止・休止の影響【22】 事業を止めた場合、受益者に不利益が生じる等の影響があるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響あり <input type="checkbox"/> 影響なし	
有効性 (判定) A	目標の達成度【23】 成果指標の目標値は達成できたか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成	
	成果向上の余地【24】 成果がもっと上がる余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	上位施策への貢献度【25】 上位施策の目的達成に貢献しているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 十分 <input type="checkbox"/> 不十分	
効率性 (判定) A	コスト低減の余地【26】 コストの低減について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	民間の活用の余地【27】 民間委託など民間活力の活用について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	執行方法改善の余地【28】 事務事業の執行上、簡素化又は改善できるプロセスはないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	事業統合の余地【29】 類似する他の事務事業との統合について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
公平性	受益者負担の余地【30】 受益者負担について、これ以上検討の余地はないか。また、対象、負担額等は適切か。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	

《今後の方向性と改善》

今後の方向性【31】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小を検討 <input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討 <input type="checkbox"/> 細事業の効率化【 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 民間活用 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> 廃止 】
判断理由及び見直し・改善の具体的内容	市民への災害情報等伝達手段として有効な事業であるため、現状のまま継続する。
昨年からの見直し・改善状況【32】	特になし

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見【33】	災害情報等の伝達手段として重要な役割を果たす事業であるため、現状のまま継続して運用していく必要がある。	評価責任者 上嶋 晃
------------------	---	---------------